

一般質問

川下
議員

○公営住宅に関する連帯保証人等について

質 公営住宅の申請をする際に必要な連帯保証人の数について質問します。市の条例では連帯保証人2名の連署となっているが、この規定があることで申請を諦めている市民の方も多い。しかし一昨年民法改正があり、さらに国交相から「住宅に困窮する低所得者に対して的確に公営住宅が提供されること」や「公営住宅への入居に支障が生じることのないよう適切な対応」をお願いする旨通知があっている。本市も2人から1人減らすべきと考えるが如何か。

都市計画課長 連帯保証人は名義人と連携して家賃、損害賠償金、その他の債務について責任を負うこととなり、また、死亡時の緊急連絡先、トラブル発生時の対応などを担っていたべくも面もあることから、その責務は重要だと考えています。まずは、連帯保証人に関する規定を見直すことによってどのような課題が生じるのかなどを整理します。

質 佐世保市や雲仙市など、既に実施している自治体が県内でもある。市長に改めてこの件で伺いたい。

市長 連帯保証人を減らすことによ

ってどんな課題が生じるのか検証した上で、他市の事例なども参考にしながら、どのような対応ができるのか検討していきます。

○JCHO松浦中央病院の増床等について

質 診療科目等の現状はどうか。

健康ほけん課長 4月から休診になっていた皮膚科の診療が、8月5日から、金曜日の午前中のみ再開されました。また、6月から外科の常勤医師が4名体制に増員となったとのこと。整形外科では、8月から毎日骨折関係の手術ができる体制が整ったと聞いています。

質 100床で運営できる病院ながら67床でスタートしており、さらにコロナ病床を保つため実質42床での運用だが、病床使用率はどのようになっているか。

健康ほけん課長 42床の使用率は、ここ最近ではほぼ100%を超えている。特に7月は、ほぼ毎日100%を超えていたと聞いています。

質 中央病院は市の医療再編計画により迎えられた病院であり、市民の安心安全のためには存続していかなくてはならない。速やかな80床への対応をお願いしたい。

健康ほけん課長 段階的な100床への増床を見据えて、今後の取り組みを行っていきたいと考えています。

一般質問

和田
議員

○災害時にライフライン(水道、道路等)の早期復旧を担う市内業者の保護、育成及び協力体制について

質 災害時に道路に埋設されている水道本管等の接続工事を行える水道業者が少なくと思います。今後も増加が予想される災害時の対応についてどのように考えているか、市内企業育成の視点も含めてお尋ねします。

市長 平成27年に松浦市建設業協同組合と災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書を締結しています。しかしながら、水道に関しては、これまでもその専門性から直接水道業者に頼ることが多く、幾度となく緊急的な災害復旧工事にご対応いただいた経緯があり、厚く感謝を申し上げる次第です。本当にありがとうございます。

松浦市には水道配管工事関係者で組織する松浦市管工事組合もありまして、市内企業の育成の観点から、これら関係業者の皆さまとの連携強化を図り、緊急の災害対応への体制づくりについて問題意識を持って議論を深めていきたいと考えています。

○行政サービスの体制整備について
質 今現在、定員適正化計画はどのようなになっているのか。また、数値目標についてはどのように考えているのか、お尋ねします。

副市長 平成18年1月の市町村合併以降、第1次行政改革における定員管理の適正化に向けた取り組みの一つとして職員数の削減を実施し、以降、第2次松浦市行政改革実施計画の実施期間に合わせて、令和3年4月1日現在の職員数について目標数を定めた上で、その取り組みを進めてきました。これまでも国が示す類似団体等の数値を参考にしつつも、離島や飛び地を含む行政区域であることなどの地理的要因をはじめ、少子高齢化の進展や財政状況などの本市の実情を加味した上で定員管理を行ってきたところです。

近年の社会情勢や市民サービスに与える影響および人口等を踏まえ、現状ではおおむね必要最小限の定員に達しているものと考えています。

今後は行政需要や財政状況等を踏まえ、再任用短時間勤務職員や会計年度任用職員を含め、総合的に定員管理を行う必要があると考えています。

このほかに、「台風や豪雨による災害が予想される場合の対応について」、「調川港新水産加工団地用地造成について」質問しています。